

IPO銘柄 シンデン・ハイテックス (3131・JASDAQ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
3131	100株	公募: 10.00万株 売出: 2.60万株 (OA1.89万株)	2,640円~2,740円 (11.5倍)	SMBC日興証券



液晶・半導体など電子部品を主力とする専門商社

■ 事業内容

液晶や半導体などの電子部品販売を主力とする専門商社。国内7、海外6の拠点を保有。初めて韓国製液晶の販売を手掛けた企業で、韓国メーカーの成長とともに業績を拡大させてきた。液晶モジュールがLGディスプレイのみである一方、半導体ではDRAM、NANDなど多様な商品と、米AMDや韓国ATセミコン、米IBMなど多彩な取引先を持つ。電子部品ではメモリモジュールや検査装置モジュールを手掛け、取引先の中にはTDKやパナソニックといった日本企業もある。仕入れ先はLGディスプレイが3割程度を占め、販売先はパナソニックグループ、富士通グループ向けが高くなっている。電子部品販売の単一セグメントで、15年3月期第3四半期累計(14年4~12月)の海外売上高比率は9.5%。

■ 特徴

商社機能に特化することで柔軟性と機動性を発揮し、時代の変化に合わせた経営を行う。海外では国内商社と同じ密接度で日系メーカーにサービスを提供できることから、輸入商社の役割も担う。外貨建販売比率は13年3月期72.9%、14年3月期78.9%と高水準で、為替市場に大きな影響を受ける。決済通貨は主にドル。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年3月期は連結経常利益で前期比52.6%減の3億5,300万円を計画する。車載用液晶の需要増加が続いており、異物検査機や産業用機器向けなど高採算ビジネスも堅調に推移するが、特殊要因とみられる前期大幅増益の反動によって大幅な減益を見込んでいる。

■ 定性分析

電子部品商社は株式市場で低PERセクターであり、さほど高い評価を得ていない。IPOマーケットでも需給要因以外で人気化したケースは少ない。また、為替市場や半導体市況に影響を受けやすい収益体質であることも警戒される可能性がある。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約4億円。新興市場上場案件の中でも軽量級で、需給妙味の大きな水準となっている。ただ、ベンチャーキャピタル株主が多く存在。ロックアップ条項は付されているものの、解除後に市場に流通する可能性がある。(小泉健太)

■ 類似企業

シンデン・ハイテックス(3131・JASDAQ)	予想PER11.5倍 (仮条件上限)
エクセル (7591・東証1部)	予想PER -
萩原電気 (7467・東証1部)	予想PER9.4倍

■ 引受証券

SMBC日興証券、SMBCフレンド証券、SBI証券、岡三証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、むさし証券、岩井コスモ証券、極東証券、静銀ティーエム証券、ちばぎん証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年3月期(実績)	31,758	—	326	—	180	—	225.0	50.0
14年3月期(実績)	38,393	20.9	744	128.2	422	134.4	527.0	60.0
15年3月期(会社予想)	47,969	24.9	353	▲52.6	214	▲49.3	238.2	70.0

※ 13年3月期より連結決算。

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年3月期	801,000	12,014	2,604	841	3,242.6	21.6	7.2
14年3月期	801,000	13,754	3,054	841	3,803.4	22.1	15.0

大株主上位 (上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	貝塚 進	121,400	14.56
2	シンデンハイテックス社員持株会	74,300	8.91
3	城下 保	70,900	8.50
4	河合 優	42,000	5.04
5	NIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組合	41,000	4.92
6	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	39,500	4.74
7	エスディーエス投資事業組合	27,000	3.24
8	GR-SH投資事業組合	24,000	2.88
9	ケーエス興産	20,000	2.40
10	佐々木 守	18,000	2.16

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	城下 保
常務取締役	鈴木 淳
取締役 管理本部長	齋藤 敏積
取締役 特別営業本部長	富澤 彰
取締役 西日本営業本部長	西本 順一
取締役 東日本営業本部長	赤澤 耕治
取締役 販売推進企画本部長	内藤 義之
監査役	若島 勝義
監査役	佐藤 裕一
監査役	久田 仁

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会